

第13期東京都生涯学習審議会

第5回全体会

会議録

令和7年12月15日（月）

午後3時00分から午後4時43分まで

都庁第二本庁舎10階 201・202会議室

○出席委員

笹井 宏益 会長

志々田 まなみ 副会長

青山 鉄兵 委員

朝倉 美由紀 委員

今井 悠介 委員

倉持 伸江 委員

塩田 琴美 委員

田中 真宏 委員

藤村 琢己 委員

第13期東京都生涯学習審議会 第5回全体会 会議次第

- 1 開会
- 2 議事
東京都の地域教育プラットフォームの今後の方向性
- 3 今後の予定
- 4 閉会

【配付資料】

資料 第13期東京都生涯学習審議会第5回全体会 審議資料

第13期東京都生涯学習審議会第5回全体会

令和7年12月15日（月）

開会：午後3時00分

【生涯学習課長】 それでは、定刻になりましたので、ただいまから第13期東京都生涯学習審議会第5回全体会を開催させていただきます。

本日は、6名が会場での御出席、3名がオンラインでの御出席、9名全員に御出席いただいております。東京都生涯学習審議会条例第7条第2項によりまして、半数以上の委員の方々に御出席いただいておりますので、本会議は成立していることを御報告させていただきます。

次に、資料を確認させていただきます。資料につきましてはパワーポイントの第13期東京都生涯学習審議会第5回全体会審議資料となっております。

本日の傍聴希望者ですが、いらっしゃいません。

それでは、これからの進行につきまして笹井会長にお願いしたいと思います。よろしくお願いたします。

【笹井会長】 皆様、師走のお忙しい中、御参加いただきましてありがとうございます。

前回、9月の第4回では、これからの東京都の地域教育プラットフォームの課題整理として三つの論点について御意見をいただきました。本日は、これを踏まえた今後の方向性について、事務局案をお示しいただいた上で、引き続き検討していきたいというふうに考えております。本日も進行に御協力いただけるとありがたいと思います。よろしくお願いたします。

それでは、事務局から審議資料の御説明をお願いいたします。

【生涯学習課長】 それでは、審議資料の御説明をさせていただきます。

資料は全部で9ページとなっております。スライド4ページから御説明させていただきます。

前回の全体会で今後の東京都の地域教育プラットフォームに関する論点としまして3点お示しさせていただきました。それぞれの論点につきまして委員の方々から頂戴しました

御意見について取りまとめてございます。

まず、論点1について、「豊富な社会資源との連携が可能な東京都ならではの新たな地域教育プラットフォームを構想」ということで、一つ目、地域にある学びへのアクセスが加わり、学校と社会を往還することができることよい。二つ目、学校が教育プログラムを選ぶ際のコーディネート・マッチング機能、学校のニーズを踏まえたプログラム提供、プログラムの質保証が求められる。一番下になりますが、団体が発表する機会等を提供できるとよい。こういった御意見を頂戴しております。

論点2でございます。「新たな課題に柔軟に対応できる体制の整備」につきましては、二つ目でございますが、ボランティアを基本にわくわくする仕掛けをつくること、成果をオープンにすることで持続可能になるのではないかと、こういった御意見を頂戴しております。

論点3につきましては、「地域のニーズに応える機能の追加」で、一つ目、地域や立場を超えた研修や研究の場があるとよい。その下、オンラインの情報共有等、双方型のコミュニティがあるとよい。下から三つ目でございますが、区市町村がコーディネーターの人材育成を行っているが、規模や実情が異なるため、ネットワーキングの質を高め広げることが大事。こういった御意見を頂戴しております。

スライド6ページでございます。これまでの第13期審議会の議論につきまして一旦整理させていただければと思います。地域教育プラットフォームの成果についてですが、第2回で御議論いただきました地域教育推進ネットワーク東京都協議会につきましては、平成17年の設立以降、累計600以上の団体の登録があり、多様な専門的な教育プログラムを持つ企業やNPO等の社会資源を活用しながら都立学校等を支援してきたという成果が挙げられます。インクルーシブな学び東京コンソーシアムにつきましては、インクルーシブシティ東京の実現を目指し、障害のある人々の生涯にわたる学びを支援するとともに、障害のある人もない人も共に学べる環境づくりに向けた取組を展開してきたという成果が挙げられます。

一方、現状・課題としまして大きく4点挙げさせていただきました。

一つ目は、地域教育推進ネットワーク東京都協議会は、「協議会」という名称ではあるが、協議や情報交換の場などの機能を持っておらず、活用や導入可能な多様な教育プログラムの継続的なアップデートが不十分であること。

二つ目としまして、時代の変化や新たな課題に対応する仕組みが不十分であること。

三つ目につきましては、設立して間もないインクルーシブな学び東京コンソーシアムは、区市町村、学校、企業、NPO等多様な主体との連携協働について引き続き検討する必要があること。

四つ目につきましては、広域行政として区市町村、団体等を支援する役割を強化することが必要であること。

これらを踏まえまして、検討すべき事項について右側に記載させていただきました。

一つ目としましては、現在の地域教育推進ネットワーク東京都協議会を刷新し、豊富な社会資源を効果的・継続的に活用できる東京都ならではの新たな仕組みづくりの検討。

二つ目は、インクルーシブな学び東京コンソーシアムについて、障害者の生涯学習支援にとどまらず、多様な人が共に支え合う共生社会の実現に向けた取組が可能となる仕掛けの検討。

三つ目は、従来からの施策や事業に加え、多様な学びの創出に向けた施策や事業等、新たな課題に柔軟に対応できる体制整備についての検討。

四つ目として、小中学校や学校外教育を実施する区市町村と東京都が培ってきた地域教育プラットフォームとの効果的な連携方法や、地域のニーズに応える機能の追加を検討。

このようにまとめさせていただいております。

次のスライドでございます。ここまでの議論の方向性をまとめたものでございます。大前提としまして、今期の審議事項は、「これからの東京の地域教育の在り方について」でございます。方向性の案としまして、地域教育推進ネットワーク東京都協議会、インクルーシブな学び東京コンソーシアムの二つのプラットフォームの成果を踏まえ、豊富な社会資源を効果的・継続的に活用できる東京都ならではの仕組みづくりについて議論いただくことになると考えております。

議論に当たってのポイントは大きく二つになると考えております。ポイントの一つ目として、「新たな地域教育プラットフォームの構築」です。例えば、キャリア教育、共生社会などのテーマ別カテゴライズの検討や各種プログラムの事業の評価、フィードバックや情報共有・情報交換が可能となる仕組みについての検討が必要と考えております。

ポイントの二つ目としまして、「区市町村等との連携強化」でございます。例えば、都内にある企業やNPO法人等の豊富な社会資源を区市町村等が効果的・継続的に活用できるような仕組みや、地域に存在する社会教育に関わる多様な人材の活用・連携方策についての検討が必要と考えております。

その下に、御参考としまして、これまでの審議資料にも掲載しました政策的位置付けを掲載しております。

スライド8・9ページは、7ページで示させていただいたポイントにつきまして、今後の議論のたたき台となるイメージを示させていただきました。

スライド8ページでございます。上段に現行のネットワーク協議会とコンソーシアムのそれぞれが持つ強みについて整理させていただきました。これらの二つのネットワークの強みを一体的に運用できる新たなプラットフォームを構築したらどうかと考えております。このプラットフォームでは、都内にある企業やNPO法人等の豊富な社会資源の連携を強化し、取組の充実を図っていくことができるものと考えております。また、区市町村や学校等の目線に立ち、効果的、継続的に活用できるよう、テーマによってカテゴライズした形で登録することで、より活用が進むことになるのではと考えております。

テーマについては今後検討とさせていただきますが、例えばネットワーク協議会に参加する団体が多くプログラムを提供している「キャリア教育」や、コンソーシアムの参加団体が提供している「共生社会」を例として提示させていただきました。また、現在、コンソーシアムでは実施している教育プログラムの検証や団体間の情報共有、情報交換の場も新たな地域教育プラットフォーム内で実施できるとよいという御意見をいただきましたので、そのような仕組みについても具体的な御意見等いただければと思っております。

あわせて、区市町村等が効果的、継続的に活用できるような仕組みづくりとするために、情報検索システムやコーディネート・マッチング機能の在り方、地域にいらっしゃる社会教育に関わる多様な人材の活用、連携方策についても御意見いただければと思っております。

最後のスライドになります。団体や地域との連携も含めた新たな地域教育プラットフォームの関係についてイメージを示させていただきました。多様な主体の団体が新たな地域教育プラットフォームに参加し、地域の様々なニーズや課題とコーディネートやマッチングを経て多様な主体が連携協働するためのネットワークの基盤が構築されると想定しております。

これらの内容を踏まえて御意見いただきたい事項として、下の2点にまとめさせていただきました。1点目として、新たな地域教育プラットフォームに必要な機能は何か。2点目として、多様な主体と地域が連携する仕組みをどのようにつくっていくのか。この2点でございます。

私からの説明は以上になります。よろしくお願ひいたします。

【笹井会長】 どうもありがとうございました。

これまで委員の皆様からいただいた御意見、あるいは事務局からの御説明を含めて、課題や論点を整理していただいて、本日は、今後の議論の方向性の案を話し合っていたということで、そのたたき台の案をつくっていただきました。

それでは、今御説明いただいたことに関して、御質問、御意見等があればいただきたいのですが、全体を一回に議論するのも大変かなと思います。スライドの4ページと5ページと6ページですね。繰り返しになりますけれども、これまでの議論の整理の記述がある部分です。これに関連して、もし御質問等々ございましたらいただきたいというふうに思います。これが前提で今後の方向性を議論することになるので、いかがでしょうか。

特にならなければ、早速、スライド7、8、9ページの今後の議論の方向性についての案のほうに行きたいと思ひますけれども、これについても御質問があれば、ここは、これまでの議論を踏まえて、今回初めて皆さんにお示しするものだと思いますけれども、これはどういう意味か、具体的に何を指しているのかみたいな御意見がありましたら御遠慮なくいただきたいと思ひます。いかがでしょうか。

【藤村委員】 1点、先に御質問です。資料の7ページのポイント2になります。区市町村との連携強化をしていくという方向性がこれからの議論になると思ひますけれども、いま一度、区市町村との連携における課題と申しますか、どのようなことが今課題となっていて連携が推進し切れていないと捉えたらいいか、最初に伺えると共通認識としてよいかなと思ひますので、その点を先に伺わせていただければと思ひます。

【社会教育主事】 まずはコンソーシアムのほうからお答えさせていただきたいと思ひます。コンソーシアムは、令和6年2月に誕生して、今は学校に教育プログラムを提供し、大学生同士、障害のある人とない人、若者同士の学びと交流のプログラムなどで非常に活発にできてはいるのです。

一方で、以前御説明したとおり、文部科学省の委託事業としてやっている側面がございまして、その中で、例えば、文部科学省、東京都教育委員会、それから、来年の国立市教育委員会で行う共生社会コンファレンスの企画に我々が参加するような形で一部実施できているところはあるのですが、それ以上の広がりや、どういうふうな形で具体的に連携すればいいのかというところがまだ進められていないところが課題です。いろいろなプログラムは持っているけれども、どう生かしていくのかという、連携の仕方もまだ見え

ていないところが課題です。

【藤村委員】 もう1問追加で伺ってもよろしいですか。逆に、国立市の教育委員会と連携できた理由といたしますか、どんな経緯でそこがうまくつながったのでしょうか。

【社会教育主事】 文部科学省の委託事業が一つのきっかけになっているところは大きいと思います。文部科学省の委託事業は、都道府県対象、区市町村対象、それから例えば民間団体対象と、いろいろな形で事業委託の対象があつて、その中で、国立市に存在している団体なども委託をしているので、せっかくならば、そういう団体同士で連携をしましよつというのがきっかけです。

ただ、これを本当に継続的にやつていく、自走できる仕組みというのがまだ見えていない現状です。

【社会教育主事】 区市町村のことで補足という形でよろしいですか。通称ネットワーク協議会は、ここにもありますように、都立高等学校には企業、NPO等がもつ教育プログラムを直接お届けしやすい状況があります。一方で、区市町村につきましては、これまでも御説明してきましたが、各区市の統括コーディネーターが地域コーディネーターを通じて学校に対してお伝えしていこうとしているところですが、全ての学校、地域に統括コーディネーターがいるわけではないこともありまして、各小・中学校へどういふふうの専門的なプログラムをお届けするかというのが一つ課題です。

もう一つは、ここで挙げています区市町村への課題というのは、いわゆる社会教育の現場、今、共生社会では公民館ということで国立市の名前が出ましたけれども、公民館や区部での社会教育施設、それから、この場でも時々出てきましたが、そういった行政が関わっていないような地域の様々な取組に対してもどういふふうに届けていくか、この辺も課題だと考えているところです。

【藤村委員】 今後の議論の方向性にも関わるのでもう少し伺えればと思つているのですけれども、ポイント②の二つ目、「地域に存在する社会教育にかかわる多様な人材の活用・連携方策」とあるのですが、ここで想定されている「多様な」といふところのニュアンスをもう少しお聞きできたらいいかなと思つております。教育委員会の中の統括コーディネーターの方もいらつしゃれば、地域のNPOなども想定されていると思つますし、どのような主体と連携していくようなことを想定しているかといふところを是非伺えればと思つます。

【生涯学習課長】 おつしゃつていただいたとおり、社会教育に関わる多様な人材は本

当にいろいろなところいらっしやると思います。ネットワークに参加いただく団体の方も社会教育に関わる人材だと思いますし、地域とつながっている方も貴重な人材だと思っておりますので、どこをどういうふうにつなげていくと全体がうまく回っていくのかというところの御意見を頂戴できればと思っております。

【笹井会長】 ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。取りあえずこの枠組みというか、スキームというか、これで少し検討してみて、また後で戻って調整ということもあり得るかと思いますが、この枠組みを前提に少し議論していきたいと思っております。

スライドの9ページに新たな地域教育プラットフォームというイメージが載っていて、下に、御意見をいただきたい事項ということで、「新たな地域教育プラットフォームに必要な機能は何か」という事項と、「多様な主体と地域が連携する仕組み」と書いてありますけれども、仕組みというのはどういうイメージなのか、どういうふうにつくっていくのか。この2点が協議事項というか、御意見をいただきたいということです。

「新たな地域教育プラットフォームに必要な機能は何か」という問いですけれども、何が必要なのでしょうか。連携・協働やネットワーキングというのは、とにかく相手がどういう活動をしているのか分からなければいけない。お互いに情報発信しているからマッチングという機能が出てくるのだらうと思っておりますけれども、自分たちの活動をどういうふうに関係発信してもらって、あるいは、その中で抱えている課題や、連携・協働といった場合には、互いが互いの特にデメリットをどうフォローするか。足りないところを別の法人がフォローして、うちが足りないところを誰かにフォローしてもらおう。実は同じような団体が集まる。どこか欠けているところがあって、お互いにそれをフォローすることでつながるところがあるのだらうと思っております。そうだとするのであれば、情報発信、情報公開がまず前提になければいけないのだらうと思っております。

もっと言うと、単にネットなどSNSで情報発信するのみならず、人的な交流というのですか、人と人の情報交流の場も必要ではないかと個人的には思っているのですね。そういう機能をどういうふうに関係に入れていくのかというのがあるのかなと思っております。これは私の個人的意見ですけれども、ほかにいかがでしょうか。どうぞ遠慮なくおっしゃってください。

【藤村委員】 たたき台として一回お話しさせていただければと思うのですけれども、今日のお話もお聞きしながら、機能が少なくとも六つ要るのではないかと聞いておりました。

一つ目は、情報を検索しやすく、アクセスしやすいという話だと思っています。これがポータルサイトの発想といたしますか、分かりやすくきちんとまとめようということだと思っています。

二つ目は、届けたいと思える団体たちがいるということだと思っています。これは、ボランティアでもっと届けていきたい、そこも含めたものだと思っています。

三つ目は、欲しいと思っている学校側というか、受益者側がいて、その二つが正にマッチングするということだと理解しています。

四つ目は、コーディネート機能といたしますか、団体としても届けたい、学校としてもニーズがある。それをマッチングするときに、何もないとマッチングしませんので、そこをつないでいくようなコーディネーターがいると、より促されていくのではないかという話だと思いました。

五つ目は、事例などを発表する場は結構大事ではないかと思っています。前回の議論のときに、笹井会長からも、ボランティア精神をいかに仕掛けとしてつくるかというお話があったと思うのですが、1年間通して、例えば、生徒がこんなに変わりましたという生徒側の発表や、学校側がこのように取り入れましたという学校側の好事例、企業・団体側が、生徒たちがこう変わって、団体側もこんなふうになってきた、大人もこんな変わってきたという事例発表のようなものが場としてつくれるといいのではないかと。

六つ目は、笹井会長が今おっしゃってくださったように、団体のメリット・デメリットといたしますか、得意な部分、弱み、それぞれありますので、成果を発表するだけでなく、うちはこんなことも課題ですということも発表、共有し合えるような情報共有の場が必要なのではないかと。

主にこの六つぐらいがあるといいのかなと感じたところです。

【笹井会長】　そうですね。地域学校協働活動の場合でも、現在の状況は私は詳しく分からないのだけれども、一昔前は、学校の情報発信というのは形式的なものが多かったのですね。うちの教育方針はこうだと。では、何が欠けているのか、何が課題なのかが分からない。それは、コーディネーターなどが裏で情報を持ってきて、「こんなことができる人はいないですか」と地域に聞いたりしている。もちろん、いろいろな社会的な活動はメリット・デメリットが必ずあるわけですから、それをお互いに認識するみたいなのが必要だと私は思っています。

【今井委員】　藤村委員の御発言と重なる部分が多いのですが、私もお話を伺いながら、

全体の機能としては大きく五つあると感じました。

一つ目は、イメージ図の左側に示されている多様な主体について、その参加を促進する機能です。

二つ目は、言葉の選び方には注意が必要ですが、多様な主体の質や安全性を担保するための、審査等の機能です。

三つ目は、主に図の右側に関係する部分で、導入してくれる主体を増やしていく機能です。

四つ目は、前の点と重なる部分もありますが、情報提供やマッチングの機能です。

そして五つ目として、関係者全体のネットワーキングや学び合いを促進する機能があるのではないかと考えながら聞いていました。

【朝倉委員】 私も重なっているところが多いですが、届けたい団体、受益者のこともあるかと思うのですけれども、やはりその人たちがどんなことをやろうとしている団体があるのかというのを知りたいです。それから、いろいろと協働していく団体もそれぞれの機能があるかと思うので、それを補い合ったり知り合ったりということを使うと、今、企業の中でも、同じような種類の企業体が協業というのを始めているかと思います。その協業という視点の中では、お互いを知る、得意分野も苦手分野も知る。お互いの良いところを知った上で、逆に言うと、A社が何か顧客からきっかけをつくったときに、「それは、うちは少し弱いから、B社のほうがその部分は強いのではないか」というやり取りができる機能を今すごく盛んにやっていると思うのです。

そういった視点で、ここに集まった方たちがその弱点も強みもいろいろ知ること、やはり顔を合わせる、同じようなテーブルに着く。企業でいう協業を意識するようなものが必要なととても強く感じました。

それと、よくフォーラムというと、何か形式的にやってしまうようなフォーラムの中にはあるのですけれども、行って見て、いろいろな立場の人たちがいて、その立場の分科会があって、その分科会に行くと、自分はこの情報が欲しかったというものが結構あるかなと思うので、受益者も発信する側も両方ともマッチングできる。情報としてアクセスできる機能も必要ですけれども、ここで直接会って、先ほどの発表する場も含めた、直接顔を合わせるような場所が必要かなと思っています。それは年に何回もやる必要は全くないのですけれども、その中からいろいろ自分たちで引っ張り出したい情報や生の情報が聞けるような機能があるといいかな。そこでまた子供たちが発表すると、子供たちへの評価も、

自信もつくし、子供たちにとってもすばらしい場所になるのかなと思いました。

【今井委員】 今のお話を伺っていて、追加的に、これは欠かせないと感じた点があります。先ほど申し上げた五つの機能に加え、六つ目として、学習者、すなわち学習の当事者の声を拾い上げ、それを実際の学びの場に反映していくための機能が必須ではないかと考えました。

【志々田副会長】 皆さんおっしゃっていただいた機能を具体的にといったときに、どこか何か団体をつくったりして、そこに人を張りつけてというのは非現実的だなと思っています。ある意味、牽引していくというか、モデルとなるようなものを仕掛けて成果を出して行って、それをみんなにつないでいくことが必要になってくるのかなと思っています。

そのときに、地域の活動、社会教育の様々な施設で使えるプログラムや、それぞれの団体が自分たちのフィールドでやっておられること、それぞれの団体がやっていることをアピールするのも一つだけれども、そこと結びにくいところ。やはり学校は結びにくいところなので、例えば都立学校や地元の小・中学校。しかも学校も何でもいいわけではないので、総合的な探究の時間のプログラムみたいな授業開発の部分か、もしくは学校の手が届かなくなっている学校の課題ですね。外国籍のお子さんが多くなっている。不登校のお子さんが多くなっている。そういう学校の課題を改善しようとするもの。それぞれの団体がそれぞれの地域の中でいろいろなノウハウも持っていていろいろなことをやっているの、ここのプラットフォームの重要なのは、学校というつながりにくいセクターにどう効果的につないでいて、その成果をきちんとアピールして、学校側が信頼してもらえるプログラムにしていくのか。そこがとても大事だし、それはそれぞれのNPOや団体だけではできない。都の教育委員会が関わるからこそ信頼性も出てくると思うので、そのマッチング機能といったときに、それぞれの団体が信頼、学校に関わることによって、学校にメリットがあり、そして団体にとってもメリットがある。そこを發表する場があるといいのかな。

何でも全部発信してしまうとまた訳が分からなくなるので、地域と学校の連携に焦点を絞ってプラットフォームのプログラムを考えていく。そこがテーマのキャリア教育であったり、共生社会であったり。毎年、団体によって、お願いしてつないでいかないといけない。きっと、どこでもいいわけではないと思うので、都の様々な事業と組んでやっていただけたところをテーマに挙げてつないでいくのが一番現実的なのかなと思って、お話を聞いていました。

【朝倉委員】 付け足すと、学校は、何か字面であったり、情報としてここを見ればい

いよと言われても何となくぴんとこないのですね。ぴんとこないというのは、ほかの活動もものすごくたくさんある中で、検索したいのだけれども、この言葉で果たしてこれはマッチングするのかなという不安もある。ですから、例えばどこかで実践した事例などいろいろなものがあったり、実践した、そのことをまとめた発表があったり、そういうところに直接見に行けたりする。毎年やったとしてもそんなにたくさんできないとは思いますが、そういう場がないと小・中学校はキャッチできない。高等学校もそうかもしれませんが、キャッチできる方法は、子供たちが関わってこういうことをやって、こんなふうに変化があったという発表ができる場があるといいかと私は思います。

何でこんな話をするかという、先日、ある区の研修会に行ったのですけれども、今までは、こちらが行って、こういう事例がありますよ、ああいう事例がありますよと説明をしていたのですけれども、その区は、3校が、こういうふうな形で地域の人たちと関わってこんな実績を上げました。子供の声はこうでしたというのを実際に発表したのですね。その発表に対してこちらが評価したり価値付けしたりすることを参加者が見ている。そういうふうにするによって、これが使えるものなのか、自分のところにマッチするものなのかを参加者が判断していくところもあると思っています。それはとても良い発表だったとは思っているのですけれども、それに近いようなものが何かできるといいかなと思います。

【笹井会長】 ありがとうございます。

藤村委員は、学校の総合的な探究の時間の学習などをサポートされているわけですね。されたことの成果というのは、まだ結果が出ていないかもしれませんが、ほかの関係者に伝える必要があって、「うちもそのあたりは困っているんだよ」という先生方もいるかもしれない。それはやはり大事なことですよね。

【藤村委員】 そうですね。総合学科高等学校の取組を今させていただいているのですけれども、総合学科高等学校で昨年度、今年2月に成果報告会を開催させていただきました。その中で、これまで取り組んできた2年間分、どんなことに挑戦して、逆にどんな課題があったのかを団体が発表することをやりました。そのときの参加団体は3団体あったのですけれども、私たちも関わっているので、私たちも私たちなりにこの学校でこんな取組をしましたと発表し、別の団体も別の団体の目線で、今度は生徒たちの特に変化がどうだったかということを、質的にも量的にもアンケートなどを基に発表いただいたり、もう一つの団体は、これから進んでいく話はこういう話でしょうと、そういう場を持たせてもらっ

たのですね。

その3団体とも目的は、学校教育の中で社会人基礎力をどう高めていくかということ、共通の問いといたしますか、課題として持ちつつ、それぞれのアプローチでそれぞれの学校に対してどのように関わったかということを発表しましたので、私たち団体にとってもかなり刺激的だった発表でもあるのですけれども、その場に校長先生を含めて学校の先生方も参加して下さっていたのです。校長先生たちも、「こういう関わり方があるのか」、「うちはこういう関わりだけお願いしたけれども、こんなことも依頼できるのではないか」というイメージをかなり持ちやすくなったのではないかと思います。先ほど朝倉委員がおっしゃって下さった成果発表会みたいなもののイメージが、単に成果を強調するものではなくて、活用イメージを持てるような会にできると、1年目から2年目になるに当たってより良い活用を模索していける、そういうことではないかとは思っています。

【笹井会長】 学校と地域の関係で言うと、どうしても義務教育というか、小・中学校が中心で地域性がすごく強い。高等学校になってくると、地域というよりは、都立高等学校なので、もっと社会全体との付き合いになると思うのですけれども、それでネットワークキングの仕方が変わってくるのかなと思って話を聞いていました。

オンラインで御参加の委員の皆さんはどうか。

【青山委員】 いろいろ新しいプラットフォームに必要な機能を考えるのはすごく重要だと思いつつ、現実的には、これまであった二つの仕組みが統合的に一体化するという議論でもあると思いますので、これまでやっていた二つの仕組みの、どの部分を共通部分として合理化して整理しつつ、どの部分を追加するのかという見方も必要ではないかと思って聞いていました。既存の地域プラットフォームの中でやられていたものも今出ているポイントの中には含まれていると思います。その上で、今、委員の方々がおっしゃっているような学校との連携の強化などについて何を足していくのか。逆に、統合したことによって共創社会の仕組みがすごく弱くなってしまったねということにならないほうがいいと思います。

今二つの仕組みでやっているサービスなり事業なり機能なりを並べて、どの部分を継承し、どの部分は伸ばし、どの部分はむしろここで一回切るのかという議論が見えたほうがいいと思っています。実際、縮小なのか発展的統合なのかもよく分かっていないところもあるのですけれども、そのあたりのイメージも含めて議論できるといいなと思って聞いていたところです。

抽象度の高い議論がポンチ絵上は多くて、統合するということだけが具体的に見えているような気がしたので、そんな感想を持っていました。

【田中委員】 皆さんおっしゃったように、要素としてはいろいろな要素があると思うのですが、機能としては、企業側をリスト化するところと、プラットフォームを運営する事務的なところ、あと学校側のニーズをヒアリングして、コーディネートしてフィードバックする。その三つか四つが必要だと思っています。となると、事務局がすごく大事になってくる。事務局と、事務局以外のコーディネート・マッチングをやるどこかの組織が大事になってくると思います。

事務局をもし東京都教育委員会がやられるとしても、そこがコーディネート・マッチングや企業参加まで促すとなると、今のインクルーシブな学び東京コンソーシアムを見ているだけでも、結構、事務局の方々はいっぱいいっぱいだと思います。そうすると、今実際コーディネート・マッチングは誰がやっているかという、NPO側、多様な主体側がやっているのです。ただ、私は今、インクルーシブな学び東京コンソーシアムでいうと多様な主体側にいるので、その立場から言うと、コーディネート・マッチングはかなり負荷が大きくて、これがボランティアを前提にすると持続は結構難しいのではないかと2年目にして思っているところがあります。

青山委員がおっしゃったように、二つの要素はあるけれども、片方は予算がしっかりついていて、片方はボランティアでやっているような記憶があるのですが、そこを一緒にやっていくのは結構難しいと思っているところが現時点の意見です。

【笹井会長】 ありがとうございます。田中委員はりんごプロジェクトで、点字の本を特別支援学校等の図書室に置きましょうということをされています。細かい話ですが、そういうのは田中委員のほうから「どうですか」みたいな話を学校側にして、お願いしますとなるのですか。あるいは、田中委員のほうから「どんな本が欲しいですか」とアプローチされているのですか。

【田中委員】 両方あると思いますし、そのアプローチの仕方も多分フェーズによっても違うと思います。もしこの二つのプラットフォームを一緒にしてボランティア的にやっけていけるやり方がNPOとしてあるとすると、りんごプロジェクトもそうですけれども、例えば全国の県立図書館や全国の学校からアクセシブルな図書の体験会をやってほしいというときには、助成金や、今、文部科学省の委託事業の予算などをNPO自身で獲得してそこに出向くことをしているのです。自分たちで予算を確保して出向くという形にして

います。このプラットフォーム二つを一つにしたときにNPOが関わり続けるとしたら、自分たちで何かしらの予算を自ら獲得し、このプラットフォームを有効活用しながらその予算を消化していくみたいな形だったらできるのではないかと思います。

少し質問とずれた内容も入っていますけれども。

【笹井会長】 もう一つ、私から質問です。会社形式でこういう福祉的な活動をやる会社もありますよね。大変な困難があるのだと思いますけれども、ある種ビジネスモデルで成り立つからやっているわけですね。それは外部からの補助金などはあまり考えていないように思うのですけれども、そういう意味で、ある種のボランティアで障害のある子供たちなどに関わっていけるのではないかと思いますのですけれども、その辺はいかがですか。

【田中委員】 それもあり得ると思いますね。日本の企業で言うと、ボランティア組織みたいなのが会社ごとにあたりして、テーマを持って、スポーツボランティアに取り組んだり、子供支援に取り組んだり、本当に部活動みたいにやっている企業もあると思います。もう一つは、外資系で言うと、業務の範囲内で、会社が給料を出しながら、必ずこの期間何回はボランティア活動をやりなさい、社会貢献活動をやりなさいみたいなものあれば、それはマストにしながらも給料が出ない。範囲外で、自分の時間を使ってボランティア活動を必ずしなさいと課しているところもある。なので、企業側をボランティアで巻き込むことは可能とは思いますが。

あと、これまでで多かったのは、いわゆるお金を投下するCSR活動みたいな形で、企業側がお金を自ら出して、社会課題解決やNPOと一緒にボランティア活動をするというのがありました。ここから先は、皆さん、今井委員の団体でもそうでしょうけれども、企業側がここと関わることによって価値付くから投資をする。自分たちのブランディングのためにお金を出すフェーズに段々なっていると感じています。企業側に関わるというのは、いろいろな関わり方がこれからも含めてあり得るかなという感じはします。

このプラットフォーム二つを一つにしたときも、三つの関わり方がある。ボランティアと、CSR的なお金を投資する企業側が使う。もう一つは、企業側が東京都と関われるならお金を投資する形でブランディングとして加わってくる。この三つがあり得るかなと思っています。

さっきの私の話の中で質問ですけれども、二つを一つにしたら事務局的なものは教育庁がやられるという認識で合っていますか。そこもまだ不透明ですか。

【生涯学習課長】 基本的に東京都かなとは思っております。

【笹井会長】 これは余計な話ですけれども、東京都がどこか幹事NPOなどをお願いしてもいいのかなとは思っているのですね。そうでないと、都庁の仕事ばかり増えてしまうことがあると思います。これはこれからの話ですけれども。

【志々田副会長】 今、田中委員のお話を聞いていて思ったのですけれども、新しい動きをつくっていくとしたら、今足りないというか、本来、ネットワーク協議会をつくるときに、東京都の企業がもっと教育に、子供たちの成長にというところに入ってきてほしかった。けれども、それがなかなか難しく今機能していない。一方で、インクルーシブな学び東京コンソーシアムのところでは少しずつ仕掛けが動き始めている。

となると、企業が地域教育に関わりたいと思わせるプラットフォームを目指す方がいいのかなと思っています。今までやってきたものを捨ててしまうのはもったいないし、できる限りつないでいけばいいのだと思うけれども、というよりは、もう少し戦略的に、10年、20年後に持続可能になるためには、そうした企業なり民間の力がきちんと学校なり大学なり社会教育施設につながるためのプラットフォームは何か必要なのかというのでつくり上げていったほうが、二個一にする車よりは新車というか、二個一でないものが欲しいと今思っています。そうすると、10年後面白いことになっているのではないかな。しかもそれは都が関わらないと絶対できないことなので、そういうものができたらいいなと思いました。

【今井委員】 今、このプラットフォームが目指していく方向性と、現状の課題について解像度を上げていく上で、全てを数値化できるわけではないにせよ、数値化できるものについては、一定程度行ったほうがよいのではないかと感じました。例えば、単に参画する主体の数を増やしたいのか、参画する主体の種類を増やしたいのか、あるいは実際に稼働している企業の数を増やしたいのかによって、追うべき指標は変わってくると思います。プログラムの開催回数を指標とするのか、あるいは特定の学校に偏って実施されている状況があるのか、その学校の種類を増やしたいのかといった点でも、見方は異なります。現在どのような数字があり、その数字は全体のどの部分を動かすことで改善されるのかが見えるようになると、課題の整理がしやすくなるのではないかと思います。その点は、まだ解像度が十分に上がり切っていない部分でもあると感じています。

また、現実的には全てに手を付けることは難しく、どこかから着手せざるを得ないという御指摘のとおりだと思います。その際に、どこを優先すべきかを判断するためにも、現状の成果や、既にできていることについて一定程度の数値化をしていただけると、検討し

やすくなるのではないかと思います。

【笹井会長】 事務局のほうから答えづらいと思いますけれども、私が見ていたところ、ネットワーク協議会は、形骸化しているのではないかと。つまり、実質化していないのではないかと。プラットフォームとして実質的に機能していないのではないかとというのがあります。はっきり言って申し訳ないのですけれども、それが最大の問題ではないかと思うのですね。そこを実質的に機能するように。それは100パーセントというわけにはいかないと思いますけれども、ある程度機能するようにする必要があつて、その仕組み、仕掛けをどうするのかということだと思えます。

【今井委員】 例えば、登録されている企業が600ある場合に、そのうち実際に稼働しているのがどれくらいなのかをパーセンテージで把握できると、理想とのギャップが見えてくるのではないかと感じました。その点は、純粹に知りたいところです。

また、事務局機能を誰が担うのかという点は、非常に重要なテーマだと思います。プラットフォームのコアとなる部分を、幹事NPO等に完全に委託した場合、都庁側に専門性が残らなければ、担い手が変わった際に、ネットワークの在り方自体が大きく変わってしまう可能性もあると考えています。都庁の業務負担が大きいという現実はあると思いますが、何を都庁に残すべきなのか、何を専門性のあるNPO等に入れ替わり可能な形で委ねるのか、その切り分けが重要ではないでしょうか。何でも外部に出してしまう形では、難しさがあるように思います。むしろ、行政が一定の役割を担いながら、社会教育主事の今後の在り方としての仕事のスタイルを構築できれば、それは東京都にとどまらず、他の自治体に対しても、社会教育主事はこうした役割を担うのだという一つのモデルを示すことにもつながるのではないかと感じました。この点も、本会議の論点の一つとして位置付けられるのではないかと思います。

【朝倉委員】 今のお話とも少し重なるところがあるのですけれども、9ページのイメージ図のニーズや課題と書いてある側とこのプラットフォームをつなぐという部分で考えたときに、今、都立学校で活動している人たちはどなたが中心になって高等学校とつながっているのですか。どんな役割の方ですか。

【社会教育主事】 都立高等学校については、生涯学習課の事務局がコーディネーターの役割になっています。ちょうど今のシーズンですけれども、来年度に活用できる提供プログラムのリストを作りまして、それを全ての都立学校にお配りし、そして来年度どのカリキュラムでどのプログラムをつくりたいというところをうちに提供いただいて、それを

調整してマッチングしていくことは生涯学習課で直接やっています。

【朝倉委員】 例えば都立の社会教育施設とのコーディネートはどこが窓口になっているのですか。

【社会教育主事】 都立の社会教育施設は、区部と多摩地区にユース・プラザというところが二つあるのですけれども、そこで活用いただく団体については、私どもの社会教育主事はその施設で行う社会教育事業について関わる機会がありますので、そこでやり取りしながら情報提供している形になります。

【朝倉委員】 区市町村の公民館や図書館などがありますが、そことのコーディネートは何かありますか。

【社会教育主事】 ここは、先ほども少し申し上げましたけれども、今のところ、区市町村の社会教育施設から、今あるプラットフォームについてはまだ認識していただけないという現状があると思います。そこが一番大きなところでして、学校支援からスタートしたこともあるのですけれども、例えばインクルーシブな学び東京コンソーシアム、ネットワーク協議会と言っても、多くの方々が「ああ、あれね」と思っていた状態には、正直、今ないということだと思います。

【朝倉委員】 そうすると、こちら側からアクセスする、どんな機能ができるかというところも課題なのかなと思いますね。ありがとうございます。

【笹井会長】 ほかに何かございますでしょうか。オンラインで御参加の委員の方々、何かありますか。よろしいですか。追ってまた何かありましたらお話ししたいと思っています。

それでは、もう一つ、2点目の問いがあります。多様な主体と地域が連携する仕組みをどうつくっていくのか。先ほど来も少しその辺についての御意見をいただきましたけれども、その辺について皆さんお考えのところを是非お話ししたいと思いますが、いかがでしょうか。

【藤村委員】 これまでの議論と少し重なる部分もあると思うのですが、仕組みをどうつくるかという議論と、先ほど来、今井委員がおっしゃっているとおり、成果指標といますか、何を評価とするかというのは結構重要ではないかと思って伺っていました。その意味だと、大きく四つぐらい論点があるのではないかと思いついて伺っていました。

一つ目は、先ほど田中委員がおっしゃったように、そもそも共助的な学びが広がること自体が大事だと思っています。企業の方や団体も含めてですけれども、学校に関わろう、

教育活動に関わろうということ自体をバックアップしていく、応援していくことが重要ではないかと思っています。もしかしたらですけれども、例えば企業の方向けに教育CSRのような取組をきちんと発表して、こういう成果が上がりましたというのを開催できれば、企業側にとっても、「もっと来年力を入れていこう」と新しい企業が参画していく仕組みになるのではないかと思います。

二つ目は、実は質保証という議論がここですごく重要なのではないかと思っています。これも先ほど来、今井委員がおっしゃってくださっているとおりだと思いますし、先ほど志々田副会長がおっしゃった学校につながっていくことを考えると、どんな団体であつてもいいわけではなくて、一定基準をクリアしたからこそつないでいけることが必要なのだと思っています。そういう意味ですと、多様な主体が関わりますといったときに、ここの質保証以上の団体ですということを保証していくことは大切な仕組みになってくるのではないかと思っています。加えて、学校に入るのが一歩目だとしたときに、社会に出て往還していくという話をさせていただいていたと思うのですが、そのときにも、学校が安心して子供たちを案内できる団体ですという意味での質保証も必要だろうと思っています。質をどう保証していくかというのが今後重要な仕組みになるのではないかと思っています。

三つ目は、純粋に学校数を増加させる。個別論点のようですけれども、実はここは結構大事なのではないかと思っています。朝倉委員がおっしゃってくださったように、発表会でイメージが持てることもそうですし、団体と顔を突き合わせることで団体の顔が見えて、こういう人たちだったら招いてもいいかなと。実はリアルな交流機会は重要であるという示唆だったのではないかと受け止めていまして、そういったことは結構大切なのではないかと思います。

あと、非常に各論になって恐縮ですけれども、どのようにカテゴライズするか。カテゴライズ方法に関してですけれども、今は領域でカテゴライズの案があると思うのですが、それに加えて二つ、例えばどの教科で活用できるかというのも重要な視点ではないかと思っています。場合によっては社会の中で使っていこう、そういう広がりがあると思います。

もう一つ大事なものは、授業コマ数だと思っています。1時間で終わるものもあれば、4時間ぐらいセットでやるものもあれば、8時間ぐらいかけてやる等、コマ数によっても結構重要な要素だと思っています。それがあれば学校側も計画として組み入れやすいと思う

ので、そのあたりのフォーマットというのですか、学校に生かすのだったらこういったものが重要というところは今後仕組みとしてつくっていけるといいのではないかと考えていました。

四つ目は、事務局やプラットフォームの議論だと思っています。これは結構難しい議論だと本当に思って伺っていました。先ほどあった、団体がアクティブしていく、安全に動かしていける、質保証された団体が増えていく、学校数や広がりが増える。これ自体の数を全部上げていくのがこのプラットフォームや事務局に求められる機能というふうに思っていますので、これは結構大変だなと思います。

五つ目は、区市町村との連携強化の話です。これもどれぐらいの区市町村と連携できたかということがK P Iになってくると思うのですけれども、このあたりは難しい議論だなと思いつながら聞かせていただいていたと思います。

【今井委員】 他のご発言に重ねてになりますが、仕組みをどのようにつくっていくのかという点についてお話を伺いながら、東京都という広域で、かつ人口規模の大きい自治体全体を対象に、この複雑性の高い機能を一度に成立させていくことは、難易度が高いのではないかと感じました。

その意味では、まずは一つの区市町村を対象を区切り、プロトタイプとして実施していくプロセスを踏んだほうがよいのではないかとと思います。その際、都庁職員の皆さん自身が手応えを持てるかどうか重要だと考えています。

規模を大きくすればするほど、「どうすればうまくいくのか」が見えにくくなり、仕組みをいろいろと変えたものの、果たして成果が出ているのか分からない、という状況になりかねないと思います。だからこそ、小さな規模でも構わないので、一つの場所でうまくいった事例や、「ここがフックになる」というポイントを、自分たちでつかんでいくプロセスが非常に重要ではないかと感じました。

【田中委員】 質問ですけれども、多様な主体と地域が連携する仕組みの「地域」とは何を指しているか、改めて確認させてもらえたらと思います。

【生涯学習課長】 右側の小・中学校など全部ですね。

【田中委員】 小・中学校になると区市町村だと思うのですけれども、これまで区市町村の小・中学校との連携はあったのですか。

【社会教育主事】 先ほどの600のうちどのぐらい使えているかというお話ともつながってくるのですけれども、20年近くやっていると、今、メールアドレスへお送りして、

お返事がない、届かない企業や団体も実際のところ出てきています。そういう中で、先般、フォーラムを開催しましたが、フォーラムのために小・中学校にプログラムを御提供ください、資料集として全ての学校コーディネーターに配りますということで作成しました。それで約60のプログラムが団体から出てきているというのが現状です。

そういったものをお配りして、学校と連携しているコーディネーターは必ず学校の先生方にこれを御紹介いただいて、毎年活用いただくプログラムを増やしているような学校とコーディネーターもいらっしゃれば、「そういうものもあるんだね」ということで受け止めたままの学校もコーディネーターもいらっしゃる。その辺は活用がいろいろですけれども、実際、先ほどあった指標のこともそうですが、その辺をどのぐらい活用していただいているかどうか。今まで、活用したら必ず御報告くださいとお願いしたときもありましたが、やり切った後、皆さん、終わってから御報告はなくて、その後は私どももつかめないうずっという現状もございます。

ですから、お伝えするという意味では、提供いただく方からいただくものはいただいて、全ての小・中学校にお配りもしている。そのことをずっと続けているだけですけれども、先ほど形骸化という言葉もありましたが、これをもう一つ先にきちんと進めて、かつ、活用したことがどう良かったのかお互いに確認する場面がなかなか今つくられずに、毎年これの繰り返しをしている現状があります。

【田中委員】 右側全部だというと、小・中学校と都立の社会教育施設、区市町村の公民館、図書館というのは、東京都としてそこまで入り込むのは結構難しいのかなとシンプルに思っています。あと、23区と大きな各市はきっと独自にこういう取組をやっているところもあるだろうと思っています。さっき新車の話がありましたけれども、今の段階に来ると、新しいものをつくるのも一つだけでも、今あるものを東京都がまとめていく方向性もあるのではないかと思います。

私がかかわっている渋谷区だとS-SAP協定をやっていて、シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナーで区内の企業を募って、そこと小・中学校や区内の大学などの企業連携のプログラムが独自に進んでいると思います。そういうのを東京都が吸い上げていくのも一つあるのかなと、質問の答えを聞いて思っていました。

【笹井会長】 ありがとうございます。現実的にできる・できない、難しさ・容易さ・困難さという問題はあると思いますけれども、プラットフォームというのは、本来、つくりたいと思う人が「この指止まれ」でやることだから、テーマが場合によっては増えるか

もしれないし、減るかもしれないということだろうと思います。それは自然体でいいのではないかと思います。

ほかにいかがでしょうか。1番目と2番目の問いを併せて、全体としても何かありましたらどうぞ御遠慮なくおっしゃってください。

【倉持委員】 オンラインですみません。タイミングを逸してしまって、今の議論のところとかみ合うか分からないのですけれども。私もこの図を見たときに、右側が受益者側というのでしょうか、サポートしてもらう側で、左側が提供する側と最初は思っていたのですが、そういう発想そのものも、さっきの共創みたいなことで言うと考えていかなければいけないのだろうというふうに今議論を聞きながら思ったところです。

プログラムを提供する側・される側という考え方ではなくて、連携や協働をこのプラットフォームを基に実現していこうとするならば何を考える必要があるのかなと思いつながりながら議論を聞いていたのです。連携や協働をしようとする、割と苦勞はするけれども、あまり利がないことがあったり、あるいは実感や成果を感じづらいことがあると思うので、機能的な面で言うと、検証というか、調査というか、どういうプログラムをやって、その後どういう成果があったか、意義があったかということ、個々人が思う感想や、関わった人たちだけが捉えるのではなくて、こういうところで認めていくとか、共有していくことは重要なことではないかと思いました。

そういう意味では、先ほどの質保証の話などともつながってくると思うのです。と同時に、発表したり、実践共有することも、こういう活動に関わる人たちが励まされるというか、エンパワーメントされる意味、効果もあるのではないかというふうに思うので、単に評価することだけではなくて、エンパワーメントすることとセットになっていくのかなと思いました。

そこでは、発表したり、コンテストなのか共有したりなのか、励ましたり頑張り合うような仕掛けも必要なのではないかと思うのです。コーディネーターとか、相談できるというか、偶発的な出会いで新しいアイデアができたりすると思うので、プログラムを開発することそのものと一緒に、受けていただく学校側と、施設側あるいは企業側と一緒につくっていけるような場や機会も必要なのではないかと思いました。そういうふうに企画を育てる視点や団体を育てる視点、一緒につくる視点が社会教育だとすると、コーディネーターや相談やマッチングに関わるところに社会教育の専門的な人材がいるということは重要なのではないかと思いました。

【笹井会長】 ありがとうございます。非常に建設的な御意見だと思います。

【青山委員】 確認してもいいですか。最初の説明のところでもし聞き漏らしていたら申し訳ないですけども、この新しい仕組みがどれぐらいのスパンでスタートするつもりだったか。今イメージがあれば聞いておきたいと思って、今さらですけども、いいでしょうか。時間的なタイムスケジュールのイメージを持ちたかったと思っていたのですけれども、いかがですか。

【生涯学習課長】 結局、ここで御審議いただいて、来年建議をいただく形になりますので、新しい仕組みができるのが再来年ぐらいを目途に考えていけたらいいかなとは思っております。

【青山委員】 そうすると、例えば、先ほどみたいに事務局を誰がやるか問題もあると思うのですけれども、外部の人が入ってくるとなると、それは来年度に決定するとなると時間はあまりないのだなと今改めて思いました。その点、既存の団体をどう次につなげていくかという準備が始まることもイメージしていて、具体的な日程を先にお聞きできるもいいなと思って発言しました。

【生涯学習課長】 すみません。最短なので、また今後の検討状況も見てからだとは思っておりますが……。ふわっとしてしまって、申し訳ないです。

【青山委員】 分かっています。確定でないことは前提で大丈夫だと思います。

【藤村委員】 感想に近いですが、いいですか。仕組みという点で言えば、さっき今井委員がおっしゃったとおり、モデル事例をつくるのは結構大事ではないかと思っていました。国立市も一つ候補として十分挙がると思うのですけれども、区市町村と連携するといったときの連携事例、これが良い事例なんですというものを生み出していこうというのはすごくプロセスとしても大切ではないかと一つ目に感じたところでした。

二つ目は、先ほど倉持委員がおっしゃってくださったことで私なりに二つ感じたのは、確かにおっしゃるとおり、相互成長といいますか、与える・与えられる側ではなくて、関わったことで大人側も気づきを得たり、成長した。次はもっとこうしようという学びが大人側にもあるというのは結構大きなポイントではないかと思ひまして、そこは成果指標になるか何になるか分からないのですけれども、大人側の変容といいますか、そこもすごく大事にできると、関わりたいと思う人も自然と増えていくのではないかと感じました。

あと、アイデアにもなるのですけれども、相談相手がいることが大事ではないかと思ひました。これは私たちが今総合学科でやってもそうですし、日頃もそうですけれども、

団体側にとって新しい何かの挑戦をしようとしたときに、自分たちの取組はこれでいいのかと不安になったり、ポイントは本当にこれでいいのかしらと、そのあたりで迷ったりすると思うのですね。もちろん団体間で意見交換することも大事だと思うのですが、この方向性でいいですかと相談できる相談員が重要ではないかというふうにも感じました。

今は、マッチングしましょうということで、どちらかという成果を出そう、出そうといったインセンティブというのですか、団体側には働きがあると思うのですが、「今だと不安なのですが、相談してくれませんか」といったときに相談相手がいるのは結構大事ではないかと感じました。

特にこれは学校に関わる時に重要だと思っています。というのも、学校に関わる難易度、難しさとも関わるのですが、何が難しいかといえば、学校には学校なりの教育目標が存在していて、自分たちの教育目標を言えばそれでオーケーというよりは、学校の教育目標と自分たちの教育目標にどうアラインしていくかといいますか、そこがマッチングして初めて生まれるようなものだとして理解をしています。その意味ですと、実は学校に関わろうとしたときに相談相手がいる、「これは学校のカリキュラムだとここに位置付きます、目標だからここに位置付きますね」ということを相談できる相手がいるのは結構大事ではないかと感じたところです。

【笹井会長】 ありがとうございます。

まだ御発言いただけていない方、是非、御発言いただくとありがたいのですが、いかがですか。これまでの事務局の御説明なり、議論の経過というか、様子を踏まえて、感想でも構いませんので御発言いただきたいと思いますが、いかがですか。

【志々田副会長】 地域教育とは一体何なのだろうと急に引っかかったのです。この地域教育なるものを、広めていこうなり、うまくコーディネートしていこうというのがこのプラットフォームの意義であるとするのならば、東京都が目指す地域教育はどのあたりを想定しているのかが分かるかというのかなと思います。この言葉自体、もちろんすごく前から使っている言葉ですが、アップデートも必要になっているかもしれない。これは生涯学習ではないのだろうと思うし、地域連携教育でもないような気がするのです。そう考えると、さっきから出ている共助的な学びを応援する。この先、これは東京都の教育施策大綱や「東京戦略」の中にもあるような、インクルーシブであり、共助的でありということから、次世代の人たちにも今の地域の人たちにも学んでもらいたい。そういう意味での地域教育の定義のし直しをすると、もう少し具体的にどのモデル事業をやるべき

かみたいなところが豊かになるのかなと思いました。

【田中委員】 教育の素人から言うと、地域教育というと、地域のおじさんとおばさんたちが子供たちに教えるみたいなイメージを持ってしまうので、確かに、今のお話を聞きながら、おっしゃるとおりだと思います。

あと、ネーミングを変えると、さっきから言われている、受ける・与えるの関係性なども変わってくるし、様々な人たちが関わりやすいし、新しいものをつくったほうがいいと思う中で、今、インクルーシブな学び東京コンソーシアムや障害者の生涯学習プログラムをつくる時に「共創」というキーワードが上がってきていて、共に創り上げる。社会的弱者とマイノリティの人たちと健常と言われる人たちが共にプログラムをやる時には、共に創り上げる。子供たちもそうだと思うのですけれども、それが大事だというのがあって、共創教育プラットフォームみたいなネーミングだといいなと思いました。

【笹井会長】 社会教育や生涯学習の現場での共創は、その場で、その状況に応じて課題をみんなで共有するのですね。課題を発見して、「面白そうじゃん、大事だよね」。そこから出発すると思うのです。学校教育の場合は、既に価値規範としてこういうのをつくりましようと思われているのです。そうではなくて、人的な交流、出会いの中で、「これは大変な状況だから一緒にやりましよう」と。そこから課題が生まれて、それを共有するのが本来の姿ではないかというふうに思います。そういうことからすると、初めに課題ありきではなくて、交流する、集う、そういうような場は必要なのだと思いますね。

【今井委員】 先ほどの「言葉」という点に関連してですが、「教育」という言葉は、教え手と受け手を想定するニュアンスを持っているように感じました。一方で、インクルーシブな学び東京コンソーシアムでは「学び」という言葉を用いており、その点からも、学習者が主体であるという印象を受けます。これまで議論してきた共創というテーマや考え方を踏まえると、学習者を主体に据えた言葉遣いをしていくほうが、コンソーシアムの理念にはより合致するのではないかと思います。

【志々田副会長】 恐らく、地域教育という言葉を使い始めたときに、「社会教育」という言葉を使わないで表現しようという文脈があったのでしょうかね。今、社会教育をどうしよう、名前をどうしよう、言葉をどうするのかというのをここ1か月ぐらい私たちの職場でずっと議論しているのですけれども、せっかく東京都がいろいろな言葉を使ってきたので、ここでトレンドを自分たちで作り出していく意味では、「地域教育」、この言葉にこだわらなくてもいいのかなと少し思いました。

【笹井会長】 でも、都庁の地域教育支援部という……。

【志々田副会長】 地域教育支援部を変えていってしまっ、部も改編します。

【笹井会長】 まあまあ、それは少し……。私は、結局、学校教育と社会教育という二元的な、今は家庭教育などがあって三元的で、そうでなくて、もっと、その一つ前の根源的な教育や学びというものを考えていくべきではないかということで、それは地域にあるのでしょうか。関係性概念で、お互いがインターアクション、コミュニケーションの中で学び合ったり、気づき合ったり、教え合ったり、教わる。そういうのがあって、それは学校教育も社会教育も共通でしょうという視点の持ち方がとても大事ではないかと思うのですね。だからこそ連携協働というのは正当化されるというか、合理化されるというふうに思います。その意味で「地域教育」と使っているのではないかなと思いますね。

【藤村委員】 地域教育の定義の話だと思うのですが、私は総合的な探究の時間の学習支援をやっていますので、その点から一言だけお伝えできればと思います。もちろん、探究学習はいろいろな考え方、捉え方があるものだと思うのですが、重要なのはやはり問いだと思います。生徒が問いを持って、それに対して仮説や検証をやっていくと思うのですが、その問いに対しては、子供たちと大人、両方平等だと思っています。この問いはどうやって解けるのだろうかという意味でかなり対話的な学びが成立しますし、子供たちの中でも協働的な学びが成立するものだとも思っています。

そういう意味ですと、教員側といいますか、教師側も、もちろん探究の技法の指導はするのですが、本質的には伴走者だと思っています。学校の中で総合的な探究の時間の支援をしているときに一番やりがちで失敗だと思うのは、生徒たちの問いを教員側が奪ってしまう。つまり、教員が楽しくなって生徒たちの探究を奪ってしまうことが起きがちです。そうではなくて、問いを尊重して、生徒の仮説を尊重して、そこに伴走し続けるという意味だと、教育というよりは、かなり学習に近いような考え方を学校教育の中でやっているのが総合的な探究の時間の学習だろうと思っています。

その探究的な関わりや発想自体が、今は学校の中で語られていますけれども、もしかしたら社会教育や生涯学習のところにもかなり近いような考えとしても現れるのではないかと私は思っています。例えば、私たちにしても、生徒にどう関わるといいのだろうか、気づきを与えられるのだろうかということ自体がかなり探究的な活動そのものだと思うので、そういう文脈の中からうまく地域教育の在り方を位置付けられるといいのではないかと私は思っています。

【塩田委員】 端的にお話しさせていただきますと、9ページの資料の右側になっている、先ほど地域と言われた方々の部分だと思えるのですが、私たちはなかなかそのそれぞれの課題などを認識するのはすごく難しく、うちの団体はどこまでやっているかなといったときには、区立の学校や区の連携はあるけれども、ほかの地域の中で他のところには関わりがないです。そうすると、それぞれのところで今出してもらっている地域という枠組みの中で課題を認識する。こちらとしても何ができるのかという課題だったり、何のサポートが必要なのかといったところは認識がなかなか難しいので、学校ですと、先生たちとコンソーシアムの団体が気軽にざっくばらんに話せる機会があったり、ワークショップがあってもいいのかなというのが一つ思った点です。

事例で言いますと、私は2月に都が受託している文部科学省の委託事業の一環として実施するインクルーシブな都立学校公開講座をやるのですが、それは学校側から私たちの団体に、こういう学校側の課題があって、多様な人と接したいということがあったので、そこから私が企業などいろいろマッチングして、コーディネートして一つのイベントを開催するのです。届ける先の方々と私たちもざっくばらんに話したりする機会があれば、今後、共創といったところではつながっていくのかなというのが一つあります。

共創していく中でも、1回のイベントは、いろいろあるかもしれないですが、できたりはすると思うのです。先ほどから課題になっている今後の継続性だったり、本当に共創してどういうふうな点が良かったのかということもきちんと客観的に、主観的な部分もあるかと思うのですが、また、モデルケース的なところも公表していく必要があるのかなと思いました。

【笹井会長】 ありがとうございます。貴重な御意見だと思います。

そのほか全体を通して何かありましたら。

【藤村委員】 次回以降の論点になると思うのですが、地域教育の定義というのが一つ大きな論点になるだろうというのが一つ。

もう一つは、田中委員がおっしゃっていた事務局問題は結構大事な論点だと思っています。答えを出すにはかなり難しい議論だとも承知はしているのですが、実効性を持たせるためにも、これは解いていかないといけない課題ではないかと感じていました。結構難しい問題ではあるのですが、次回以降なのか、どこかで議論ができるとすごくいいのではないかと感じました。

【笹井会長】 ありがとうございます。

ほかはどうでしょう。よろしいですか。

今日は方向性の議論で、仮定の部分が多かったのかなと思います。でも、これはしようがないですね、こういう議論である以上は。この場合はこうなりますみたいなことにならざるを得ないと思いますけれども、徐々にそれを現実のやり方に近づけていきたいと思っています。

今いただいたいろいろな論点、議論は、私個人的には地域教育カンファレンスなど、関係者みんなを集めて人的交流させるような場、あるいは意見交換させる場を強制的にというか、東京カンファレンスなどをつくったらいいのではないかと考えています。それは都が音頭を取ってやることの意味があるだろうと思います。

本来は、ネットワークというのは自然発生的に、自発性という意味のボランティアでつくるべきものなんでしょうけれども、特に田中委員がおっしゃったように、福祉の分野ではよほど仕掛けをうまくやらないとできないこともあって、その仕掛けをどういうふうにつくっていくのか。それとセットでこれから議論していかなくてはいけないのかなというふうに思います。

そんなところで、今日の議論は、少し早めですけれども、この辺にさせていただきたいと思います。皆さん、御協力、ありがとうございました。

それでは、事務局のほうに司会をお返ししますので、よろしくお願いします。

【生涯学習課長】 本日も様々な貴重な御意見を頂戴しまして、ありがとうございました。

第6回、次回の日程につきましては2月に予定しております。詳細につきましては改めて御案内させていただければと思います。

以上です。

【笹井会長】 ということで、これで第13期東京都生涯学習審議会の第5回目の全体会を終わらせていただきます。皆さん、御協力ありがとうございました。オンラインの皆さんも、ありがとうございました。

閉会：午後4時43分